

## Ⅱ 事業の概要

### 法人

#### (理事会機能の充実)

少子化や経済情勢等の影響を受け、私立学校を取り巻く環境は年々厳しさを増している。このような状況下において、学校法人共愛学園では、様々な課題に対して主体的、機動的に対応できるよう次の事業を行った。

#### 1. ガバナンスについて

本学園のガバナンスの在り方を探求するための一環として、2019年度も役員、評議員及び事務局員等を対象に研修会を実施した。年2回の開催を目標にしており、2019年度は次の研修会を実施した。

- ・ 2019年7月10日（水）

こども園白石園長より演題「こども園の保育内容等について」と、中高飽田校長より演題「高等学校の教育内容等について」の説明が行われた。白石園長はスライドを飽田校長は学校案内を資料として、それぞれの教育内容について詳細な説明を行った。

- ・ 2020年3月4日（金）

大正大学理事長顧問（元東大事務局長）の上杉 道世 氏を講師として招き、演題「教育の質保証 教員・職員・学生一体型」について、豊かな経験と用意された資料に基づいて説明があった。教育の質保証を促す教員のマネジメントと、これを支える職員の教学マネジメント、さらに質保証における学生の役割などについて、詳細な解説が行われた。

#### 2. 中期経営計画について

2017年度末に、こども園から大学まで5部門のほか学童クラブを加えた6部門に係る、3ヶ年（2018～2020年度）の中期経営計画書を作成した。そして進捗状況の可視化を図るとともに計画の実質化を目標とした。

2019年度は3ヶ年計画の中間期にあたったが、明和短大移管に係る緊急かつ重要業務が発生したことや、大学の定員増申請業務が加わり、さらに新型コロナウイルス感染の影響もあって、進捗が遅滞した状況となった。

#### 3. 各部門の経営会議（委員会）の充実

「中学・高校財政問題検討委員会」、「小学校企画運営委員会」、「こども園企画運営委員会」、「学童クラブ企画運営委員会」をそれぞれ月1回開催し機能させている。いずれの委員会も理事長が議長となり、それぞれの部門の役職者と本部事務局職員が委員となって諸課題に対応し、生徒・園児の確保、財政の安定及び施設設備の充実などに一定の成果を上げている。

なお、大学の場合には、理事長は事務局長や総務課長とともに学長室会議（議長は学長）へ出席して意見を述べるほか、教授会、企画運営会議などにも参加している。

## (創立 130 周年記念事業)

共愛学園創立 130 周年記念事業として策定された、4 つの記念事業の進捗概要は次のとおり。

### 1. 共愛学園小学校の設置

メインの記念事業となる小学校設置は、2016 年 4 月 1 日に開校することができた。地域から高い評価を得て、毎年、堅実に児童を受入れることができています。

2020 年 5 月 1 日現在の在籍者は、1 年生 62 名、2 年生 60 名、3 年生 60 名、4 年生 51 名、5 年生 51 名の計 285 名となっている。

### 2. 中学・高校第二体育館（武道館）の建設

2016 年 11 月に竣工することができた。第一体育館と渡り廊下でつないで設置され、正課の体育授業や部活動（主に剣道部）のほか、学童クラブも剣道教室で使用している。

### 3. 大学 5 号館の建設

記念事業最後となる大学 5 号館建設は、大学の将来構想関係などから着工が大幅に遅れることになった。設計事務所を 2018 年 10 月の理事会において、指名型プロポーザル（地元 2 社、東京 3 社の計 5 社を指名）によって、シーラカンス・アンド・シエイツ（東京）を選定し、ほぼ 1 年かけて基本及び実施設計図を作成した。建設会社の選定は、5 社（地元 4 社、東京 1 社）より見積もりを求め、総合的に審査した結果、2020 年 1 月の理事会において塚本建設（藤岡）へ発注することを決定した。3 月 26 日に定礎式を挙行し、現在は 2021 年 1 月の竣工を目標に工事は進行している。

### 4. 学園小史の編さんと発刊

主に 100 周年以後 30 年間にまとめた学園小史は、各部門の代表からなる執筆委員会において編さん作業を進めた結果、2018 年 9 月 22 日（土）の 130 周年記念式典・祝賀会までに発刊することができた。

## (学園創立 130 周年記念事業募金)

募金活動は、学園と外郭団体によって構成の「共愛学園創立 130 周年記念事業募金委員会」によって推進され、目標額 2 億円を掲げて募金活動を展開した。その結果、2018 年度末までに 1 億 8,784 万円（達成率 94.0%）の実績を達成することができた。2018 年度末をもって募金委員会は解散し活動は閉じたものの、2019 年度に入ってから寄付の申し出があり、2019 年度末（2020 年 3 月 31 日現在）の募金額は、目標額に近い 1 億 9,356 万円（達成率 96.8%）となっている。

(単位：千円)

	団体区分		目標額	実績額
1	学園同窓会	中高同窓会	30,000	37,433
2	中高ベタニア会	保護者会	40,000	26,358
3	賛助会		20,000	46,201

4	大学グレイプバイン	大学同窓会	30,000	17,611
5	大学シオン会	大学保護者会	30,000	20,810
6	こども園カナの会	こども園保護者会	4,000	4,349
7	一般（教会、保育園保護者、 学童クラブ保護者、一般）		1,000	6,084
8	役員・教職員		15,000	14,561
9	学園バザーより		15,000	15,000
10	小学校保護者会		15,000	4,147
	計		200,000	193,554

### （小中接続会議）

この会議（座長 平田副学園長）は2016年度に設立され、小中の様々な教育課題に取り組み4年間の経過した。2019年度は部会を中心に外部研修を含め活動を展開している。小中の教育力向上に係る各部会の主な活動は次のとおり。

理数部会は、文理融合型理数教育：共愛版 STEAM（スティーム）を柱にして、園児・児童・生徒の理数教科への親和性の向上を図るとともに、試験的に中学1年の数学にAIを使った Qubena を導入した。年度末に効果測定を行い特に低学力の生徒の学力向上に効果が高いという結果を得、2020年度より中学校、さらには高校に本格導入された。論理的読解力部会（部会長 佐藤小学校教頭）においては、RST（リーディングスキルテスト）を中3生徒対象に実施し、読解力と学業成績の関係を調査、小中段階での論理的読解力の育成の重要性を小中に提言した。これをもとに、小学校は「論理国語」を取り入れ、成果を上げている。英語部会は、前年度に引き続きヤングアメリカンズ春ツアー in 共愛を企画したが、コロナウィルス感染関連からやむを得ず中止した。2018年度に作成した英語による他教科のアクティブラーニング CLIL（クリル、Content and Language Integrated Learning）を柱とする共愛小中一貫連続英語カリキュラムのもと、小学校では「英語」、中学校では「英会話」の授業が行われた。小中の教員が互いに授業を見学しあい、定期的な意見交換が行われる。

中高 ICT 環境の整備について、中高接続会議とともに2018～2019年の2年間にわたり、全国の先進事例を調査研究し、ICT環境の早期整備について提言を行った。中高がこの2年間でハード・ソフト両面でのICT環境整備を行ったことが、コロナ禍のもとで共愛小中高オンライン教育として開花し、児童生徒の学びに大いに貢献した。群馬県から県内の先進事例としてヒヤリングが行われる等、注目を集めている。共愛小中高の強みとしてさらなる発展が期待される。

### （中・高接続会議）

中高接続会議（座長 天川正副校長）は2018年度に立ち上げられた。年々、厳しくなる入学生徒の受け入れ確保に向けて、様々な角度から検討が重ねられている。2019年度中に検討された主な事項は次のとおりである。

この会議に、コース・カリキュラム検討会議を設け課題を絞って審議した。しかし、現状を変えることに難しさがあり、当面、現状のとおりとして、今後再検討していくことが確認された。このほか、県内他私学の奨学金の給付状況についての調査を行ったほか、総合的な探求に係るカリキュラム構築、キュビナ（AIを搭載した数学教育アプリ）の導入にむけての研究、生徒募集に実績を有

する国際教養大学の三栗谷俊明氏を招いて、多くの教員参加のもと有意義な研修会を開催した。

2018～2019年の2年間に、中高接続会議が主導して、中高のハード・ソフト両面でのICT環境整備を行った。このことがコロナ禍のもとで共愛小中高オンライン教育として開花し、児童生徒の学びに大いに貢献し、群馬県から県内の先進事例としてヒヤリングが行われる等注目を集めている。共愛小中高の強みとしてさらなる発展が期待される。

### (内部監査室の設置)

専従職員1名を2019年度より配置して監査室を設置し、本格的な実施体制に入った。この監査室は理事長直属の組織となるが、共愛学園の特徴として、各部門の代表からなる監査委員会を組織し、監査室と連携して監査に関与協力するほか、学外アドバイザー2名を委嘱して、外部からの意見や感想を求めることになった。

監査規程や組織も2019年度中に整えたことから、いよいよ2020年度より監査を実践することになる。学園としては初めての試みで未知数な面も多々あるが、共愛学園の健全経営と教育・研究の向上に資することができるよう推進したい。

### (明和短期大学の移管)

前橋市や本学の主導により、前橋市内に立地する国・公・私立6大学と前橋市、前橋商工会議所が参加して「めぶく。プラットフォーム前橋」が2018年12月に立ち上げられた。本プラットフォームの運営や研修・視察等の事業を行う過程で、両大学の教職員がお互いに知見や交流を深め、これを機に徐々に平方学園と共愛学園相互の協力・支援の機運が高まり、2020年2月25日には「地域教育力向上に関する協定」を締結するまでに進展した。

この協定書の主旨は、両法人が協力して前橋市を中心とした、地域の教育力向上を目的としたものであるが、取り組みの一つとして、明和学園短期大学の経営を平方学園から共愛学園へ移すことの協議が盛り込まれた。2020年3月16日に前橋市長立ち合いのもと「明和学園短期大学設置者変更に関する基本契約書」の調印が行われた。この契約書に明和学園短期大学が現在所有する土地、建物、什器、図書等を共愛学園へ無償譲渡することのほか、移籍を希望する教職員を全員受け入れることが明記されている。同月25日文科科学省へ設置者変更の認可申請書を提出し、審議会等の審議を経て、2020年8月末の認可を待つこととなる。認可後に名称変更の手続きを行い、2021年4月1日より共愛学園前橋国際大学短期大学部として新たにスタートする予定である。

### (減価償却引当特定資産)

2019年度も各部門の経常費収入(事業活動収入)2%相当を法人部門へ繰り入れ、減価償却引当特定引当資産として積み立てた。

2017年度よりこの引当制度は設けられたが、2019年度末までの累計額は計156,800千円となった。2020年度に57,000千円の引き当てを予定していることから、累計額は213,000千円の見込みとなるが、この内から2020年度にこども園園舎新築へ200,000千円を充当する計画である。

(単位:千円)

	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度

繰入額	47,000	52,800	<b>57,000</b>	57,000			
取崩額	0	0	<b>0</b>	200,000			
残高	47,000	99,800	<b>156,800</b>	13,000			

※ 2020年度の取り崩し（見込み）は、こども園園舎改築工事への一部充当。

### （駒形駅南口前への学園駐車場設置）

小学校の保護者による児童送迎用駐車場について、これまでは現在の駐車面積で特に支障はなかった。しかし、最近は学年進行に伴う児童増加のため送迎車輛が増大するとともに、併せて大きな行事の開催時（運動会、クリスマス会、保護者総会等々）には、駐車場が大幅に不足するようになった。このため別場所に用地を求め駐車場を確保することが、喫緊の課題として上がっていた。

このような状況のもと、駒形駅南口より徒歩数分に位置する地権者の一部から、所有する農地を手放してもよい旨の情報が寄せられた。数回にわたって理事会において検討した結果、両毛線をまたぐことにはなるが、小学校周辺には駐車場用地とする適地は見当たらないこと。また、候補地は駅に近く将来性も高いほか、すべて農地で市街化調整区域内に位置し廉価で取得できること、などを考慮し取得に向け作業を進めていたものである。

候補地の面積は6,876.64㎡（約2,083坪）で、200～250台の駐車が可能となる。日程等を調整することより、小学校のほか中学・高校や大学の行事開催時にも必要に応じて利用でき、明和短大が移管された後は、ここに学ぶ昭和町キャンパスの短大生が、何かの機会に一団となって小屋原町キャンパスを訪れる際には、この駐車場を提供することもできる

## 大 学

### （専任教員人事）

2018年度末の退職者はなかったが、2019年度に1名の新規採用（国際社会学関係）があったことから、専任教員は1名増の33名体制となった。

### （専任職員人事）

2018年度末に専任職員1名の退職、2019年度に4名の新規採用（総務課・教務学生課・入試就職室・情報処理室配属）があったので25名体制となった。

### （奨学金制度の見直し後の推移）

資格特待生を含む新しい奨学金制度へ2012年度から移行した。その新制度の基本的な概要は、資格特待生の適用を1年次のみ限定し、新たに「ともさくら奨学金」、「ワークスタディ奨学金」、「コース奨学金」などの奨学金制度を設けたことにある。

移行して4年目の2015年度からは、全学年に新制度の資格特待制度が適用され、資格特待生への奨学金支給額は減少する傾向にあったものの、定員増などにより学生数が増加し対象者が拡大されていることもあって、2016年度からは増額傾向にある。

また、次の表のとおり、奨学金の教育研究経費に占める割合も増加傾向にある。

年度別の資格特待生と奨学金（参考）

（単位：千円）

年 度	資格特待生 (a)	他の奨学金 (b)	計 (a+b)	教育研究費 に対する比率	記 事
2011 年度決算	173,250	17,040	190,290	56.8%	
2012 年度決算	160,850	25,810	186,660	45.5	新制度へ移行
2013 年度決算	146,940	30,920	177,870	42.1	
2014 年度決算	97,440	48,080	145,520	34.2	
2015 年度決算	64,762	49,934	114,696	24.7	
2016 年度決算	74,804	50,957	125,761	26.8	
2017 年度決算	85,163	57,756	142,919	33.3	
2018 年度決算	56,253	90,473	146,726	<b>34.4</b>	
2019 年度決算	95,829	64,761	160,590	36.9	
2020 年度予算	83,000	45,987	128,987	27.6	見込み

なお、新設された奨学金制度は次のとおり。

- a. 共愛学園ともさくら奨学金：経済的困難な学生を支援
- b. 学業奨励奨学金：各学年・各コースの成績最上位者に対する奨学金（原則 20 名）
- c. コース学業奨学金：各コースで定めた成績優秀者等に対する奨学金
- d. ワークスタディ奨学金：学内勤労に対する奨学金
- e. インターンシップ奨学金：学内で専門的業務に従事することで得られる奨学金
- f. プロジェクト支援奨学金：優秀なプロジェクトに対する奨学金
- g. その他これまでの奨学金の継続と内容の一部変更

**（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+」）の推進 ※COC 事業吸収）**

2019 年度は文部科学省に採択された COC+事業は、2014 年度に採択された COC 事業により強化した地域志向科目を充実させ、学生の地元意識を高め、地元定着を促すことを目的としており、本年度は事業最終年度（5 か年事業）である。地元定着率の 10 ポイント UP が最終目標であったが、最終的に目標には届かなかった（本学単独の地元定着率は伸びたが、事業連携を行った他大学の数字が厳しい状況であった）。もっとも、県内出身者の地元定着率は 10 ポイント以上伸びており、地域の人材を地域に送り出すという使命は達成することができたと思われ、昨年 11 月に行われた事業視察において本事業評価委員からも評価をいただいている。

本年度も地域人材育成に向けた授業科目、履修必修となっているキャリア支援系科目は順調に運営できている。次年度以降、本事業は終了するが、本学の 1 つの核となる学びの基礎を築くことができた。

なお、本事業は高崎商科大学、上武大学、明治学院大学に補助金配分を行い、連携して事業に取り組んだ。

※2014 年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC）」は本事業の一部に組込まれた。

**（大学教育再生加速プログラム（以下「AP」）の推進）**

2019年度はAP事業最終年度（6か年事業）であり、前年度同様に学生の学修成果を記録・保存できるポートフォリオシステム（KCG）の実稼働として、教員による学生とのリフレクション等を行い、学修成果の可視化に努めた。AP事業担当の教職員による利用促進広報によりKCGへのアクセスは前年と比べ着実に伸びており、また、教員からの指導もあり学生も自身のポートフォリオ作成に意識が向いてきている。

また、前年度に引き続き、学生が学生に指導することにより共に学びあう「ライティングピアチューター制度」を運用し、主に新入生のレポート支援を行った。こちらも年々利用者が増えている。

## （国際交流）

2019年度は新型コロナウイルス感染予防のため、2月下旬出発以降の春季海外研修を全て中止となった。これにより、今年度の海外研修参加学生は前年度より下回る127名となった（中止研修に参加予定者47名、前年度187名）。海外研修の種類も英語コース必須の短期・長期の語学研修、国際コースの看板授業となっているフィールドワークのほか、異文化研修、海外での教育実習、交換留学など23のプログラムを揃え、学生の学習意欲を刺激することができている。

また、ブルガリア、ルーマニア、ベトナム、中国から新たに8名の交換留学生在が来日し、国際寮において学生（Residence Assistant）と共同生活を行いながら、本学で学んでいった。

### 2019年度 国際交流の状況

#### 外国籍の学生の出身国

地域	人数
ペルー	17名
中国	13名
ブラジル	12名
ベトナム	9名
パキスタン	3名
ネパール	2名
フィリピン	2名
インドネシア	1名
バングラディシュ	1名
モンゴル	1名
ウクライナ	1名
ブルガリア	1名
スウェーデン	1名
ボリビア	1名
計	65名

#### 各国へ留学を計画した学生

地域	人数
オーストラリア	25名
ベトナム	21名
アイルランド	18名
タイ	16名
ブルガリア	12名
ハワイ	12名
ルーマニア	12名
ブルガリア	12名
ニュージーランド	11名
フィリピン	11名
台湾	8名
韓国	6名
アメリカ合衆国	4名
マルタ	3名
イギリス	2名
カナダ	1名
計	174名

## （地域貢献）

2008年度に設立された地域共生研究センターを核として、地域との共生（連携）を推進するため幅広い活動を行っている。

2019年度中の同センターの活動実績は次のとおり。

#### 【主催・共催事業】

- ・「きょうあい子育てひろば」を企画立案し、3シリーズの他、託児養成講座を実施。
- ・「しぶかわ子育てひろば」（渋川市保健福祉部こども課共催）ファースト・セカンド 各1回
- ・群馬現代史研究会（計2回実施）
- ・生涯学習講座
  - 公開講座
    - 群馬県民カレッジ連携講座「戦争を語りつぐ—平和の灯を次の世代へ！—」
    - 共愛地域連携講座「上毛を学ぶ—赤城信仰と遺跡から学ぶ宮城—」
    - 「パソコンすてっぷあっぷ講座」（前橋市永明・城南公民館共催）等
- ・陶芸教室「土笛を作ろう」 講師 本多 正直（本学教授）
- ・「ジェンダー論」公開授業 他

#### 【地域連携事業】

##### ○ 委員等派遣

文部科学省中央教育審議会 教学マネジメント特別委員会専門委員会、私大等改革総合支援事業委員会委員、群馬県教育委員会教育委員・教育長職務代理者、全国都道府県教育委員会連合会理事、同教育委員協議会副会長、群馬の未来創生検証委員会委員、群馬県版総合戦略策定懇談会座長、群馬県公立大学法人評価委員、群馬県育英会評議員、群馬県職業能力開発審議会委員、群馬県少子化対策推進県民会議委員、群馬県男女共同参画推進委員会委員、前橋市男女共同参画審議会委員、伊勢崎市英語教育アドバイザー、渋川市男女共同参画推進委員、太田市立太田高校グローバル人材育成事業評価委員会委員、国立赤城青少年交流の家運営協議会委員、みどり市男女共同参画審議委員など、多数自治体等の委員として教職員を派遣した。

##### ○ 講師等派遣

前橋市総合教育プラザ研修講座講師、群馬県人権啓発講座講師、渋川市子ども・子育て会議講師、教育新時代いせさきミーティング、群馬県高校生インターンシップ推進委員会、前橋市中学校英語弁論大会審査委員、邑楽町人権教育指導者養成講座講師、群馬教員育成協議会検証部会など、多数教職員を派遣した。

##### ○ 共同研究等

本共同研究費により「社会文化心理学における地域のニーズ調査とプロジェクトの立案・提案・実施と効果測定」、「地域社会における女院—伝承から探る—」、「群馬県における『多文化共生社会』の現実と課題とは～本学と地域NPOとの連携を通して～」の3件の研究が行われた。

##### ○ 共催事業

上記主催・共催事業に記載の通り、自治体、公民館、社会教育施設、町内会、地域団体等々との共催事業を展開し、地域との連携を深めている。

#### 【ボランティア派遣事業】



前橋市内小中学校、伊勢崎市内小中学校、群馬県青少年会館、群馬県生涯学習センター、共愛学園各部門、県内自治体、NPO 団体、県内企業などへ学生ボランティア等を派遣している。

### **(KYOAI GLOCAL HONORS)**

2018 年 4 月「KYOAI GLOCAL HONORS」（専門性を更に高めた上級プログラム）を開始した。

本カリキュラムは、1 年次から 4 年次まで、共愛＝共生の理念を軸とし、各コースの特徴的な学びをより専門的に習得できるプログラムとなっている。オナーズ生は HONORS BASE 科目（実践英語・数的処理）で高度で実践的な学びを修得し、1 年次の米国研修では世界に触れ、多角的な視点を獲得し、地域の課題や海外へつながる問題に挑戦している。2 年次には、研究に必要な情報活用力といったアカデミックスキル、日経 STOCK リーグ（大学生部門）への挑戦など、経済学・実践的経営学の修得を目指している。

現在は、1 期生（3 名）・2 期生（3 名）・3 期生（3 名）が、それぞれの課題や研究への取り組みを通じて、自身の学びを深めている。激動する国際社会についての見識と洞察力を持ちながら、国際化も含む地域社会を牽引できる GLOCAL な人材育成を通じて、より高い志を持つ次世代のリーダー輩出を目指していく。

### **(高大接続・連携)**

2016 年度から太田市立太田高等学校との連携事業を開始し、2017 年度からの「高大接続事業」が本格化し 3 年目を迎えた。本事業では、課題研究において「キャリア演習基礎」の取組を展開することを通して、高校生と大学生の交流を図り、県内大学の理解と魅力を深めるとともに、高校生のキャリア意識への興味関心を高めることを目的としている。キャリアデザインに関する講義やビジネスプランの検討を実施し、大学生との学びの機会を設け、高校生を対象に自分自身のキャリア（就職・進路）について考える学習や交流の機会を提供した。

また、同じく 2017 年度より市立前橋高等学校との高大連携事業として「前橋市内フィールドワーク事業」と「主権者教育」を実施した。フィールドワーク事業では、本学教員、大学生協力で、その手法やその分析方法についての事前レクチャーを行い、高校 1 年生全員が前橋市内商店街でのインタビュー調査を実施した。主権者教育では、前橋市選挙管理委員会と連携し、本学学生が候補者役となって模擬選挙を実施した（高校 1 年生、2 年生対象）。

昨年度からは、共愛高校との連携事業が開始し「探究活動」におけるサポート事業を行った。高校生が調査研究を進めた研究課題に対し、大学生がアドバイスをを行い、学びを深める機会となった。

### **(施設設備の整備)**

#### **① 学生第一駐車場拡幅工事**

5 号館建設に伴い、駐車場約 100 台が利用できなくなるため、未整備であった東南側駐車場用地、4 号館東側駐車場の舗装工事を 18,185 千円で実施した。また、駐車場出入口変更に伴い入退場ゲートの移設工事を 6,500 千円で実施した。

#### **② 体育館等防水工事**

体育館・1 号館の屋上防水が劣化し、雨漏りが発生していたため、シート防水工事（10 年保証）を 19,662 千円で実施した。

③ 体育館アリーナ整備工事

雨漏り、経年劣化により損傷した1階アリーナについて、剥離・再塗装等の整備工事を2,213千円で実施した。

④ 2号館教室照明LED化工事

老朽化した2号館教室照明（蛍光管）をLEDに改修する工事を5,292千円で実施した

⑤ 学生用PC更新

学生用PCが老朽化したため、26,049千円で更新した。なお今後はBYOD（学生所有への切替）の方向で検討している。

⑥ マイクロバス更新

授業・課外活動で利用していたマイクロバスが老朽化したため廃車を検討したが、学内他部門からも要請があったため、賛助会の補助を受け6,350千円で更新した。

⑦ 証明書発行機更新

OSがWindows10に移行し、旧来の発行機が使用できなくなったため、754千円で更新した

**(進路の状況)**

・2019年度卒業生の進路状況は次のとおり。

就職者	212名
就職未定者	9
その他	21
進学者	4
計	246名

就職率 95.9% (212/221)

・就職者の業種別進路と主な企業名

※（ ）内は就職者数

業種	人数	主な企業
サービス業	60	日本航空、ANAエアポートサービス、羽田空港サービス JR東日本ステーションサービス、ジェットスター・ジャパン JA共連群馬、日本郵便、JA佐波伊勢崎(2)、JA多野藤岡 スワン(2)、メモリード、赤尾商事、サンワ、 スバルロジスティクス、日本運輸、トヨタL&F群馬(2) 群馬総合土地販売(2)、ヤマダホームズ(2)、コーエイ トヨタレンタリース群馬、藤井経営、コア・プランニング 清友、ジョイフル、小肥羊ジャパン、EGGS'N THINGS JAPAN NEXUS、TBCグループ、ベルハース、BEST HERBS 柿本榮三美容室、アルファクラブ、希望館 社会福祉法人杜の舎、HITOWAキッズライフ メディカルアーツ、群馬県社会福祉事業団、 サンヴァーテックス、スパン シムックス、エイジェック、セントラルサービス 協働組合グラン、ONE、日総工産、国際人材育成機構

		スキルプラザ、サンデン・ビジネスアソシエイト ワールドコーポレーション、みどり市地域おこし協力隊 パーソナルエージェントソリューションズ 企業名不明 (2) 自営 (2)
官公庁	3	前橋市役所、自衛隊、群馬県庁中部教育事務所
教職員	28	群馬県公立小学校 (7)、群馬県公立中学校 (2) 埼玉県公立小学校 (2)、千葉県公立小学校 (2) 新潟県公立小学校、横浜市立小学校 学校法人共愛学園、学校法人 NIPPON ACADEMY (3) 明和県央高等学校 (2)、秀学会、NPO 法人北関東教育支援協会 心水出版、トライグループ、 Cambodia Japan International College エデュカルモチベーションズ、タナベコーポレーション
金融業	9	群馬銀行 (3)、かんぼ生命保険 アイオー信用金庫、桐生信用金庫、北群馬信用金庫、 ぐんまみらい信用組合、あかぎ信用組合
建設業	12	佐田建設、ヤマト、中西工業、群馬ホーム ソウワ・ディライト、ハブティック、大和屋 技研コンサル、サブタイム、石田建材工業 コーリン、天工ハウジング
商社	7	群馬第一興商、リコージャパン、岩瀬産業 スクイ、ハートマーケット、I-S3、フジコー
情報通信業	21	リクルート北関東マーケティング、ぐるなび システム・アルファ、ナブアシスト、モテコ出版 (2) エクस्पレン、コンピュータロン、日本情報産業 OPENER、マーキュリー (2)、システムシェアード 東邦システムサイエンス、アットホーム 東京コンピュータサービス、シンクスマイル ソレキア、ソフトバンク、TD モバイル、グルーヴ・ギア
製造業	25	ミツバ、日本電産サーボ (2)、小倉クラッチ ナカヨ、東亜工業 (2) ユウワ、千代田電子機器 オギハラ (3)、ヨコオデイリーフーズ (2) JA 東日本くみあい飼料、栗食、梅林堂 群馬県食肉卸市場、Sawa Food Craft 浅野、オオイテック、櫻金属工業、キンセイ産業 桂機械製作所、オーエス
流通・小売業	47	群馬トヨタ自動車、スズキ自販群馬、日産プリンス群馬 GN ホールディングス、ジーンズ、ポーラ (2) クスリのアオキ、クスリのマルエ (2)、スズキ自販群馬

		日産プリンス群馬販売、ネッツトヨタ群馬 (3) ハンプティードンプティード (2)、富士情報通信 富士スバル (3)、ベイシア、ホンダカーズ群馬 (2) 群馬トヨペット (3)、ケージー・テー、ヤマダ電機 富士ゼロックス群馬、群馬ビーエス、板垣 富士薬品、カインズ、関東マツダ、タカラコーポレーション ゲオホールディングス、ジーユー、ヤナセ、浜屋 ゾフ、杵目金屋、フィールグット、田中興産 アルビオン、ユーロポート、NSホールディングス
計	212名	

## 高校

### (人事について)

#### 1. 退職、休職等

- ・ 2019年度末教諭1名定年延長修了退職
- ・ 2019年度末教諭1名定年延長途中退職
- ・ 2019年度12～3月教諭1名休職
- ・ 2019年度末寮監・寮監補佐各1名退職
- ・ 2019年度末非常勤講師1名定年退職
- ・ 2019年度非常勤講師2名退職

#### 2. 採用、復職、異動、昇任等

- ・ 専任講師3名の採用
- ・ 助教諭2名の採用
- ・ 非常勤講師2名の専任講師への任用替
- ・ 非常勤講師4名の採用
- ・ 相談員1名採用
- ・ 高校講師1名の中学への異動
- ・ 事務職員1名採用
- ・ 大学事務職員1名の中高への異動

#### ・ 教 員

年度	専任教諭	専任講師	助教諭	左の計	非常勤講師
2015	44	14	—	58	31
2016	41	17	1	59	29
2017	44	17	1	62	32
2018	44	16	1	61	26
2019	39	20	2	61	23

・職員

年度	専任職員	パート職員	学寮職員	計
2015	7	0	3	10
2016	7	0	3	10
2017	7	1	3	11
2018	7	1	3	11
2019	7	1	2	10

**(生徒確保と入学の状況)**

2018年度に比べ応募者が112名程減少し、定員の360名を割り338名の入学者となった。

入学概況（入学定員360名）

	普通科		英語科		計
	特進コース	進学コース	特進コース	進学コース	
定員	230名		130名		360名
応募者	792 (44)		307 (33)		1,099 (77)
合格者	192 (6)	504 (37)	143 (13)	145 (20)	984 (76)
入学者	28 (6)	192 (37)	37 (13)	81 (20)	338 (76)

※ カッコ内は共愛中学出身者の内数。

**(特別奨学生制度の充実)**

すべての入試に特別奨学生制度が適用されることを周知し、学業優秀者・スポーツ等優秀者の両面から意欲のある生徒を確保し、より活力のある学校づくりを目指した。

特別奨学生は定期的（学年末）に学業成績や部活動の様子など継続審査が行われ、年度の途中や年度末に資格を失う場合もある。

過去5年間の特別奨学生の入学実績は下記のとおりである。

	特別奨学生S		特別奨学生A		特別奨学生B		特別奨学生C		特別奨学生D		計
	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	学業	スポーツ等	
2015年度	—	—	4	13	6	—	10	15	1	—	49
2016年度	—	—	7	13	3	—	14	9	7	—	53
2017年度	1	—	6	13	5	—	8	18	8	—	59
2018年度	3	—	7	18	11	—	14	10	18	—	81
2019年度	3	—	7	18	11	—	14	10	18	—	81

**(進路の状況)**

昨年度と比較すると4年生大学への進学者が5ポイント増加した。私立の難関校 慶応義塾大学に合格者を出すことができた。

今後も、国公立大学や難関私立大学への合格者数を増やすこと（出口）が、中高生徒の確保（入

ロ) に繋がるために、より一層学習指導や進学指導に力を入れていきたい。

区分	人数	合格先(国公立大学)
大 学	249名 (69%)	千葉大(1)、信州大(1)、群馬大(2)、横浜市立大(1)、群馬健康科学大(1)、群馬県立女子大(3)、高崎経済大(1)
短 大	21(6%)	
専門学校	64(18%)	
留学予定	9	
就 職	7	
浪人・その他	9	
計	359名	

### (施設・設備の充実)

#### ① 生徒相談室の移築工事

カウンセリング教室の増室のため既存の生徒相談室を高校職員室北側に移築工事を実施した。(中学保健室新設工事と同時工事) 旧生徒指導室は、相談室へと様態変更しカウンセリング部門の機能強化を図っている。

#### ② エアコン入替工事

近年の酷暑の経験か高校棟2階3階の全普通教室並びに中学棟2階3階の特別教室エアコンの入替工事を実施した。氷蓄熱とのハイブリット式の機器だったため能力が低く、氷蓄熱を使用しない場合は教室を快適に冷やすことが出来なかった。今回の入替で他の階よりも能力の高いものと入れ替えた。

#### ③ PCの入替工事

PC2教室のPC45台を入れ替えた。OSのWindows7のサポートが終了するためWindows10マシンへ切り替えた。これで学内の生徒用マシンは全て切り替えが済んだ。

#### ④ 陸上競技場改修工事

経年劣化により路面が摩耗していた陸上競技場の走路の全面改修を実施。同時に体育授業や部活の活動に支障をきたしていたグラウンド内の陥没箇所の改修工事も行った。

### (学寮：双葉寮の閉鎖)

永年、共愛学園とともに歩んできた双葉寮(学寮)が2019年度末をもって閉寮となった。

双葉寮の歴史は古く、1908年(明治41年)の青柳校長時代に建設され、「寄宿舎・双葉寮が完成し、献堂式を兼ねたクリスマス祝会を同僚2階にて開催された。間口6間、奥行5間、亜鉛鉄板葺の宿舎であった」ことの記録が残されている。

岩神キャンパス時代の一時期は100名近くが入寮していて、生徒のリーダ格の多くが寮生であったことから、学園における双葉寮の位置付けは高かったようである。小屋原キャンパスへ移転後も名称はそのままとして双葉寮は存続されたが、交通網の充実などから寮生は年々減るところとなった。また、大学生なども受け入れたものの、それでも最近では10名に達しない状況になってきたことから、2019年度末の閉鎖の決断したものである。

## 中 学

### (人事について)

退職、休職等

- ・ 2019 年度末専任講師 1 名退職
- ・ 2019 年度末非常勤講師 3 名退職

採用、異動等

- ・ 専任講師 1 名の採用
- ・ 非常勤講師 1 名の採用
- ・ 相談員 1 名の採用
- ・ 中学講師 1 名の高校への異動

年度	専任教諭	専任講師	助教諭	左の計	非常勤講師
2015	9	4	1	14	10
2016	9	4	1	14	4
2017	7	7	1	15	3
2018	8	6	1	15	7
2019	7	8	1	16	9

### (入学の状況)

2018 度と比較すると 14 名の出願者増となり、入学者も 11 名増となった。対象年齢人口激減期にある中学は今後、定員確保が課題となる。

入学概況（入学定員 100 名）

	第 1 回入試		第 2 回	第 3 回	計
	推薦	一般	一般	一般	
応募者	49	54	22	9	134
合格者	46	42	13	7	108
入学者	46	39	11	7	103

### (進路の状況)

卒業生数 87 名中、共愛学園高校へ内部進学した生徒は 80 名、他校へ進学した生徒は 7 名である。

年 度	卒業生数	内部進 学者数	外部進学者数						計
			県内 国公立	県内 私立	県外 公立	県外 私立	海外 留学	その他	
2015	104	97	3	1	0	3	0	0	7
2016	98	95	2	1	0	0	0	0	3
2017	69	62	5	1	0	0	0	1	7
2018	83	76	4	0	0	2	0	1	7

2019	87	80	0	0	6	1	0	0	7
------	----	----	---	---	---	---	---	---	---

### (施設・設備の充実)

#### ① 中学保健室設置工事

近年、メンタル的な理由に保健室を利用する生徒が増加傾向にあるため、今までは中高共用していた保健室を分離し、中学専用の保健室を新設した。養護教諭、スクールカウンセラーを増員しカウンセリング機能の強化を図っている。

## 小学校

### (人事について)

専任教諭 17 名 (校長、教頭、養護を含む)、専任講師 1 名、非常勤講師 3 名、専任職員 4 名 (用務 2 名含む)、栄養士 1 名の教職員体制である。

#### ・教 員

年度	専任教諭	専任講師	兼務教員	左の計	非常勤講師
2016	6	1	3	10	1
2017	9	2	3	14	1
2018	14	1	0	15	1
2019	17	1	0	18	3

※学校基本調査に基づき 小学校教諭免許のないタープストラ先生は専任講師とする。

#### ・職 員

年度	専任職員	派遣職員	栄養士	計
2016	3	1	1	5
2017	3	1	1	5
2018	3	1	1	5
2019	4	0	1	5

### (入試・入学の状況)

入試・入学状況は次のとおりである。

入学概況 (入学定員 60 名)

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	計
応募者	87	27	1	115
合格者	52	11	1	64
入学者	50	11	1	62

### (施設・設備の充実)



- ① 多目的トイレ用ブース改修  
車椅子を利用されている来校者の方に、校舎1階のトイレ2か所について個室内で車椅子が転回できる広さを確保したブースに交換した。
- ② 廊下壁面への掲示板設置  
建築当時に設置対象とならなかった教室周辺のコンクリート白壁面に、児童作品などの掲示物を画びょう等で容易に固定することができるクロス張りの木製ボードを設置した。
- ③ プレハブ物置  
既存の体育用具収納用物置は機材類が増え手狭となったため、すぐ隣に同程度の大きさの物置を増設した。
- ④ 西側駐車場入口付近舗装工事  
正門向かい側にある駐車場について、送迎車両の通過により公道との境界付近では敷設されているバラスが道路に散らばり、路面損傷や歩行者・自転車等への通行支障が心配されたため、これを防止するために必要な距離を基にして最小面積の舗装を行った。
- ⑤ 年次計画による執行（ホール用椅子、教室児童用机・椅子、プロジェクター、給食室保温庫、高学年教室ネットワーク機器）  
進級による児童数増加に対応して、いずれも年次計画によって購入を実施した。
- ⑥ 理科関係教材  
事業経費の約1/2が補助される理科教育設備整備費補助金を活用し「月球儀、顕微鏡、人体模型」等の教材を購入した。
- ⑦ 大判プリンターの購入  
手間と時間を必要とする大型教材の準備は手作業で行われてきたが、時間短縮と負担の軽減を図るため、パソコンで作成したデータの印刷が可能な大判用プリンターを購入した。
- ⑧ 大型テレビの購入  
プログラミング授業の指導用として、授業中の児童への操作手順等の説明画面を大型ディスプレイに見やすく提示するため購入した。
- ⑨ 公用車の購入  
公用外出や校外学習の現地下見等、回数や移動距離が増えていることなど開校当初に比べ状況に変化が見られ、個人所有車の使用に負担が増していることや、安全面についても考慮が必要となったためコンパクトサイズの日産ノートを中古車で購入した。

## こども園

### (園児数及び学級数)

5月1日現在(カッコは年度末)

年齢	園児数	学級数	職員数	備考
	3号認定児			
0歳	4(17)	1	3(6)	
1歳	29(31)	2	6	
2歳	29(29)	2	6	
合計	62(77)			

	1号認定児	2号認定児	計			
満3	1 (3)		1 (3)			2歳児と合同
3歳	15 (13)	36 (38)	52 (52)	2	6	障害児担当1
4歳	19 (19)	34 (35)	58 (59)	2	5	障害児担当1
5歳	21 (19)	40 (43)	55 (55)	2	5	障害児担当1
合計	56 (54)	110 (116)	166(169)	11	31(37)	

総合計：228名(247名)

#### (職員数)

年度	園長	副園長	主幹	保育教諭	看護師	栄養士	調理師	事務員他	合計
2016	1	1	1	36	2	1	3	1	46
2017	1	1	2	37	2	1	3	2	49
2018	1	1	2	38	3	1	3	3	52
2019	1	1	2	38	4	1	3	2	52

#### (課外活動)

旧幼稚園で実施していた課外活動をこども園へ引き継いだものや新規にはじまったもの。申込者等の概要は次のとおり。

	バレエ教室	児童英語	後藤ゼミ 読み聞かせ	くるみクラブ	
				ママカフェ	くるみクラブ
申込者数	30名	62名	52名	延べ1160名	延べ783名
開催日数	毎週月曜日	10日	4回	48日	44日
講師	梶川莉絵	本大学教員・学生	本大学教員・学生	石田・高田	

#### (子育て支援センター共愛)

永明地区の子育て支援センターとして、地域の子育ての応援をしている。

月曜日～金曜日まで毎日開園し、マタニティママから就学前の親子支援をしている。

今年度の活動は例年の子育て活動に加え、地域の保健師さんとの連携ができたことや、永明公民館と子育てセンター共愛との共催で「防犯講座」の新しい講座を開拓することができた。

今年度の年間登録者199組、年間延べ参加者数5,277名(1ヶ月平均延べ参加者434名)で、永明地区のみならず、参加者は前橋全域に及んでいる。

#### (新園舎建築)

国及び自治体からの補助金を受け、2019年度中に新園舎を完成させることができた。

幼保連携型共愛学園こども園は、それまでの共愛学園幼稚園と共愛学園木瀬保育園が一体となり、2016年4月に誕生したが、園舎建築に至った主な理由は次のとおりである。

- ・旧幼稚園の木造建物は、2006年の移転に伴って建築されたことから、施設面での特別な課題はなかったが、旧保育園の鉄筋コンクリート建物は、築35年以上経過して施設設備の老朽化が

進み、使用するに当たっての不便を感じるようになっていた。

- ・ 職員数も 50 名を超えことになったが、これを同時に収容できる部屋がなく、職員室も 2ヶ所に分けて設けなければならなかった。
- ・ 園児数の増員に伴い、これに見合った大きなホールを確保する必要に迫られていた。

このような背景から、園舎を建て替えることが大きな課題として上がっていたが、学校法人の補助金申請は難しく資金確保の見通しもなかった。このため長期的な展望をもって建替えに備えなくてはならない状況に立たされていた。

その後 2017 年度に制度が改正され、福祉法人と同じく補助金申請ができるようになり、2018 年度工事として申請したが、残念ながら採択には至らなかった。引き続き 2019 年度分として申請したところ採択され、直ちに 2019 年度末までの完成を目指して作業に入った。2019 年度 9 月に定礎式を挙行し、2020 年 3 月には外構工事一部を残して本体工事を完成した。

新園舎建築工事の概要は次のとおり。

- ・ 建築面積：2 6 0 3. 1 m<sup>2</sup>
- ・ 構造：鉄筋コンクリート造 2 階建
- ・ 総事業費：745, 200 千円（補助金のほか、借入金及び学園の減価償却引当特定預金を充当）
- ・ 補助金額：406, 000 千円
- ・ 設計事務所；勝山工務所（前橋市）
- ・ 建設会社：塚本建設（藤岡市）

## **学童クラブ**

### **(児童の確保)**

2019 年度は開所して 9 年目にあたる。人材や施設など総合学園として、共愛学園の特色を活かした保育活動を展開し、地域社会からも高い評価を得て児童は毎年順調に確保されている。

	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
児童数	17 名	25 名	33 名	37 名	39 名	39 名	39 名	39 名	40 名

### **(施設設備の整備)**

2020 年から旧幼稚園園舎へ移転することが確認されていたことから、大きな備品の取得や修繕等は控えた。